



1985年9月1日発行（毎月1日発行）

ボタフコの強硬路線に反発  
強まる南アフリカ反アパルトヘイトの闘い

南アフリカの警官隊と軍部隊は、反アパルトヘイトのデモに向って発砲したり、家屋を爆破したり、アフリカ人村を蹂躪したり、住民に暴力を加えたりしている。また「討伐隊」は、ドイツのナチがやつたように、幼児を含む人質をとりしている。

それにもかかわらず、反アパルトヘイトの闘いは、白熱する一方である。弾圧による死者は、昨年九月以来、六百数十人にのぼり、さらに日に日に増え続け、史上最高になつてき

事態宣言以来の一ヶ月余りの間に、逮捕者は、二千人を越している。

いかに、ボタ政権が、力による弾圧をしているかが明らかであり、弾圧に屈せぬ闘いが続けられているがわかる。

南アフリカのアパルトヘイト（人種隔離政策）反対の国内外の世論の高まりの中で、南アのボタ大統領は八月十五日演説を行つた。この演説は、若干のアパルトヘイトの緩和を述べたものの、反アパルトヘイト勢

力の要求した主要課題については認められず、国内外の間に、運動に真向から挑戦するから非難されている。

つまり、①「アフリカ民族会議」（ANC）の指導者ネルソン・マンデラ氏（一九六二年以来投獄中）が武装闘争を放棄しない限り釈放は認めない。

②人口の七三%を占める黒人への参政権付与は社会秩序の混乱につながるので、黒人議会の創設は適当な解決策でないと言明したのである。

このボタ大統領の演説は、アパルトヘイトを継続する

ことを言つたにすぎず、黒人解放を求める内外の世論も廣がる一方で、力による制圧を狙つたボタ政権のもくろみは完全にはずれ、十五日の演説の強硬路線はかえつて、反アパルトヘイトの闘いを高揚させている。

府に対し国政の将来を決定する全民族協議会の開催を要する時期は去つた。(多数黒人への) 権力移譲しか討議の対象にはならない」と語った。全民族協議会はすべての人権の平等な社会実現を求めた「自由憲章」(一九五五年採択)に盛り込まれ、ANCの基本政策だったが、今度の発言は、大きな方向転換である。現在のボタ政権の政策から、今や権力の奪取しかありえないことをしめすものである。

南アのアパルトヘイトを

南アの準備銀行の発表によると、今年五月以来、外国投資家が、資金を引き揚げる動きが目立ち、国外に三億千七百万ランドが流出した。最も打撃を受けていたのは、南アの輸出総額の半分を占める金関連株で、五、六月の二ヵ月間でこれらの株式は、平均八・九%下落、七月に入つても、同じ幅で下がり続けている。

このボタ政権の弾圧政治

タ政権の力による弾圧  
危機の深まりで動搖と  
が生じてることを示  
いる。

トルヘイト政策を早急  
めさせ、南アフリカに  
黒人・白人を問わず、  
ゆる人種が平等になる  
である。

本も南アの天然資源の  
や黒人の搾取によつて  
な利益を受けてきてい  
今こそ、南アの厳しい  
制裁をとり、アパルト  
トを阻止すべきである。

時代を迎えるべく内外の平  
和勢力と連帯した闘いを進  
める必要がある。宇宙軍拡の  
阻止や核実験停止宣言を機  
とした諸軍縮交渉の成功を  
求める運動を進め、草の根  
の人々とともに展望と具体  
的政策を持つた世界的な反  
核運動を創出していこう。

輸出超過額	84年1年間	85年
日本は 國に對 する貿易 の現状を 内に盾が いる	前年比11.1%増 4.0%増 350億7500万\$ 220億2000万\$	前年同期比 45億 22億

# 米ソ首脳会談の成功を!



内政に、平和政策に、精力的に取り組むゴルバチョフソ連書記長

六年ぶりの米ソ首脳会談で、各国の平和への期待は実現すれば七九年のカーネギー・ブレジネフ会談以来、実際に六年ぶり、第二次大戦後のアイゼンハワー・フルシチョフ会談から数えて十回目の会談となる。最近がSDIを強引に進めるレ

タカ派レーガンが核軍縮を主題とする首脳会談に応じざるを得なくなつた背景にて、各国の平和への期待は一気に高まつてゐる。

# SDI反対の国際的統一戦線を

義国内の矛盾の拡大がある。一方、アメリカは核実験の停止提案に対する利益にならない」として拒否し、高まる軍縮熱にかけた。過去から軍縮リードしてきたのは一貫で社会主義国であったが、ゴルバチョフ政権がとりわけ平和攻勢を強めている。一方、アメリカのSDI構造をなんとしても阻止する意があるからである。SDIが実現すれば現在各国有所有している核兵器が全の無用の長物となり、アメリカがそれを独占することは核兵器を独占すること等しい。平和を願う勢力とつてSDIは何として阻止しなければならない題なのである。

首脳会談発表後、ゴルバチョフ新体制を確立したソ連は、七月六日、「ソ連は宇宙に兵器を持ち込む最初の国とはならない」と宇宙の核先制不使用宣言を発表。七月九日、中距離核の一方向的凍結を十一月以降も続ける用意があると表明、七月二九日には核実験を八月六日から来年一月一日まで一方的に停止すると声明、同時にアメリカも同様の措置をとるよう求めるなどの和平の提案を発表していき、日本の被爆者団体をはじめとした世界の平和団体は、こそつてこれらの提案とジュネーブ首脳会談を歓迎した。ソ連は又、首脳会談の前にフランスとSDI

ヒロシマ連帶行動

根 課 に も く が い し て 水 国 験

被爆40周年を迎える八月世界各地では広島長崎をくりかえさないための様々なとりくみが行われた。40周年は同時に反ファシズム運動勝利の40周年でもあることから全世界的規模のとりくみが行われた。

今年の各地のとりくみの特徴は市民による手づくりのとりくみ、細かなとりくみが各地において無数に行われた点である。

アメリカ、ワシントンを中心とした「新しい創造者へのセンター」による平和のリボンに託し核軍民の反核の願いをリボンに託し軍拡をやめさせようとするもので全米から4万人の人々が参加した。ニューヨーク

ワシントン等、全米三百ヶ所では生存のための動員の人々がシャドー計画として原爆投下の一瞬にして蒸発してしまった時の人の影を道路、街路にかきめぐらせ核戦争の現実性、危機を訴えた。

欧州でも殆んどの国で、草の根運動が各々のとりくみを行つた。ノーユーロシマ、NATOへのミサイル配備反対をかかげて、基地抗議集会（イタリア）、平和行進（アイスランド、ベルギー）記念集会（ハンガリー、フランス・ギリシャ）が行われ、イギリスのCNNは広島に連帯し、灯籠流しを行つた。

アジア各国においても、世界の人々の反

韓国、フィリピンにおいて追悼会、40年を記念しても盛んにもたれ、諸国、日本等で多くの人の関心を集め、無数の小規模集会で成功したのにつくのは大規模かつた点である。一方で核軍縮への希望と政策が提起され、又日本を含めて世界の人々も例年にいたるが上つたものと云ふ。これらは、改め

中曾根内閣は急遽、「内通貨体制が大きく混乱し、世界経済の縮少方向へ一挙に向かわせる誘因となる。にもかかわらず現実には、米国経済がさらに減速し、失業率がいよいよ上昇傾向をたどってきており、ドル高・円安のもとで日本製品がなだれこみ、米国側のいらだちに拍車をかけている。日米支配層の意図をこえて、事態は独自に動き始めているのである。

「開戦前夜」といわれる月の緊迫した言葉が使われた日米両帝国主義の貿易減少傾向を示してはいるが、40周年を機に官制のとなくトーンが下っている。日本は、日本が行わる多集会が各地で開催され、多くは、主として目的に対して目に見えるものである。

# 日米貿易戦争最大の原因

## レーガン・中曾根路線の矛盾

### 日米矛盾、噴出の局面へ

八月に発表された本年七月の日本の対米輸出超過額は表の通りであり、史上最高記録を更新、四ヶ月連続三〇億ドルを突破、このまま推移すれば年間記録も更新されよう。輸出は明らかに米国の景気後退に伴つて、日本は、日本が行わる多集会が各地で開催され、多くは、主として目的に対して目に見えるものである。

1.7%増  
3.6%減  
9月累計 205億\$

世界でくり広げられた  
ヒロシマ連帶行動！

# 日米貿易戦争最大の局面へ —レーガン・中曾根路線の矛盾噴出—

# 經濟發展

「開戦前夜」といわれるほどの緊迫した言葉が使われた日米両帝国主義の貿易戦争は、この九月から新し段階に入つてきている。

### 対日狙いうち法案

中曾根内閣は、「第三の開国」といった危機感のもとに、七月末に「市場開放行動計画」(アクション・プログラム)の骨格を発表した。にもかかわらず、米側からはほどんど評価されず、逆に九月休会明けの米議会では三〇〇を越す保護主義的法案、六五件にのぼる関税・輸入割当強化法案、二〇を越える対日狙い打ち輸入課徴金法案が上程、審議され、その内の重要ないくつかの法案は可決される可能性が極めて高くなってきたのである。このほど有力な民主党三議員が提出した対日法案は、一五%の輸入課徴金を要求し、「対日赤字がある一定の割合で減らな

E

通総	のま	も更	らか	つて	るが	し問	ト	大	な少	減	、	他國	、こ	三円	三〇	三	全	入院	急落	少	六	離	不	態	盾	内	に	本	面	・	ル
----	----	----	----	----	----	----	---	---	----	---	---	----	----	----	----	---	---	----	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

	84年1年間	85年7月
輸出	前年比11.1%増 4.0%増	前年同期比 0.8%減 7.4%減
輸入	350億7500万\$	45億9900万\$
輸出超過	338億2900万\$	36億9600万\$
対米出超		1~7月累計 205億\$

# 選別を強める中間報告反対



8・5ストに向けた決起集会に結集した国鉄労働者

# 官民分断許さず全的統一を

役割ができる限り網羅する

としており、官公労を含めた全的統一への方向が論議の対象とされていない。

第二に、中間報告が新組織の綱領・憲章づくりに関する「基本構想の原則を堅持する」と強調している。

第三に、連合体移行時に國際自由労連(IFT)への一括加盟の方針を打ち出している。

第四に、連合体移行時に都道府県単位で地域組織を設置するとしている。

総じて、中間報告は、五項目の補強見解が具体化されず、地域の共同闘争に混乱をもたらし、近い将来の全般的統一の実現を展望するものでなく、選別性を強められたことによって労戦統一を巡る動きは新しい段階に入った。

労戦統一の枠を狭める

この中間報告が既に承認された。三役会議は、今後、総評、同盟などとの調整を続け、九月末にまとめる最終報告には、連合体委員会が先に提出した中間報告を一部字句修正して正式に承認した。

三役会議は、連合組織検討委員会が既に提出した中間報告を一部字句修正して正式に承認した。三役会議は、今後、総評、同盟などとの調整を続け、九月末にまとめる最終報告には、連合体委員会が先に提出した中間報告を一部字句修正して正式に承認した。

三役会議は、「協議体」から「連合体」への移行を検討してきた連合組織検討委員会が既に提出した中間報告を一部字句修正して正式に承認した。

## 「二ユーリー社会党」の「新宣言」の強調を

「二ユーリー社会党」の「新宣言」

「二ユーリー社会党」の「新宣言」

「二ユーリー社会党」の「新宣言」

「二ユーリー社会党」の「新宣言」

## 「二ユーリー社会党」の「新宣言」

「二ユーリー社会党」の「新宣言」

「二ユーリー社会党」の「新宣言」

「二ユーリー社会党」の「新宣言」

「二ユーリー社会党」の「新宣言」

## 「二ユ

